

平成25年度東京都工業用水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成25年度東京都工業用水道事業会計
- 2 対象局 水道局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、工業用水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成26年6月4日から同年8月7日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された工業用水道事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、工業用水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業運営について

工業用水道事業は、地盤沈下対策として地下水揚水規制の代替水を供給するために昭和39年度から事業を開始し、荒川沿いの墨田区等9区において、簡易な浄水処理を施した水を提供している。事業の結果、昭和50年代以降、地盤沈下は沈静化し、事業の所期の目的は達成している。

一方、工業用水の需要は、工場移転等により、昭和49年度を境に減少傾向が続いており、雑用水等としての提供も行っているものの、当年度の給水件数は前年度（570件）と比較して568件と減少している。また、年間総配水量も前年度（1,151万余 m^3 ）と比較して1,133万余 m^3 と減少しており、昭和47年度（年間総配水量過去最大）9,937万余 m^3 の約11.4%のレベルまで減少している。

損益の状況は、総収益、総費用ともに13億3,597万余円と同額になっている。

資産及び負債・資本の状況は、資産351億6,188万余円、負債2億5,074万余円及び資本349億1,113万余円となっている。

経営状況は、年間総配水量が減少しているなど、工業用水需要の減少傾向は依然として続いており、収益の根幹をなす給水収益をはじめとして、営業収益は減少している。

局は、今後も工業用水の需要減少が続くと予想されることから、より一層経費の削減を行うなど、効率的な事業運営に努める必要がある。

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

経営成績は、表1（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益、総費用ともに13億3,597万余円となっている。

（表1）経営成績比較表

（単位：千円、％）

項 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
総 収 益	1,335,978	1,213,213	122,765	10.1
営 業 収 益	791,936	827,579	△ 35,643	△ 4.3
営 業 外 収 益	544,042	385,633	158,409	41.1
総 費 用	1,335,978	1,213,213	122,765	10.1
営 業 費 用	1,322,221	1,206,609	115,611	9.6
営 業 外 費 用	13,757	6,603	7,154	108.3
純 利 益	0	0	0	—

(1) 事業実績について

給水収益は、料金収入からなっており、料金は、①「基本水量」（利用者との契約上決定する1日当たり使用水量の上限）に応じた料金（基本料金）、②基本水量を超過した水量（超過水量）に応じた料金（超過料金）、③給水管の口径の大きさに応じた水量メータ料金から構成されている。（注）

給水収益の状況は、表2のとおりである。給水件数は、568件であり、前年度（570件）と比較して2件減少している。水量について見ると、基本水量の年間量（1,402万余m³）と超過分の使用水量（33万余m³）の合計は1,435万余m³であり、前年度（1,492万余m³）と比較して、57万余m³（3.9％）減少している。給水収益は、7億5,160万余円であり、前年度（7億8,264万余円）と比較して3,103万余円（4.0％）減少している。これは、基本水量及び超過水量がそれぞれ減少したことによるものである。

年間総配水量は、表3のとおり1,133万余m³であり、前年度（1,151万余m³）と比較して17万余m³減少している。

（注） ただし、表2中「集合住宅」については、上水道の使用量が1か月11m³以上の場合に、4m³×料金（円/m³）×月数で計算し、徴収する。

(表2) 給水収益の状況 (件数・水量・金額)

年 度		平成 25 年度		平成 24 年度		増 (△) 減		
		(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(C=A-B)	率 (C/B×100)	
件 数 (件)	工業用水	208	36.6	210	36.8	△ 2	△ 1.0	
	雑用水等	360	63.4	360	63.2	0	0	
	雑用水	308	54.2	308	54.1	0	0	
	集合住宅	52 (35,522 戸)	9.2	52 (35,737 戸)	9.1	0 (△215 戸)	0	
	計	568	100	570	100	△ 2	△ 0.4	
水 量 (m ³)	基本水 量の年 間量 (ア)	工業用水	8,218,351	58.6	8,648,111	59.3	△ 429,760	△ 5.0
		雑用水等	5,801,791	41.4	5,928,164	40.7	△ 126,373	△ 2.1
		雑用水	4,945,399	35.3	5,030,188	34.5	△ 84,789	△ 1.7
		集合住宅	856,392	6.1	897,976	6.2	△ 41,584	△ 4.6
		計	14,020,142	100	14,576,275	100	△ 556,133	△ 3.8
	超過分 の使用 水量 (イ)	工業用水	135,558	40.8	125,583	35.6	9,975	7.9
		雑用水等	196,770	59.2	227,187	64.4	△ 30,417	△ 13.4
		雑用水	196,770	59.2	227,187	64.4	△ 30,417	△ 13.4
		集合住宅	-	-	-	-	-	-
		計	332,328	100	352,770	100	△ 20,442	△ 5.8
(ア) と (イ) の 合計水量		14,352,470	-	14,929,045	-	△ 576,575	△ 3.9	
金 額 (千円)	工業用水	415,023	55.2	435,111	55.6	△ 20,087	△ 4.6	
	雑用水等	336,580	44.8	347,529	44.4	△ 10,948	△ 3.2	
	雑用水	311,745	41.5	321,487	41.1	△ 9,742	△ 3.0	
	集合住宅	24,835	3.3	26,041	3.3	△ 1,205	△ 4.6	
	計	751,604	100	782,640	100	△ 31,035	△ 4.0	

(表3) 配水状況

施設名	区分	給水施設 能 力 (A)	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		増 (△) 減	
			配水量 (B)	稼働率 (C=B/A×100)	配水量 (B')	稼働率 (C'=B'/A×100)	配水量 (B-B')	稼働率 (C-C')
三園浄水場	日量	m ³ 175,000	m ³ 31,054	% 17.7	m ³ 31,546	% 18.0	m ³ △ 492	% △ 0.3
	年間	—	11,334,800	—	11,514,300	—	△ 179,500	—

(注) 三園浄水場の配水量は、玉川浄水場からの送水量(平成25年度175万2,800m³、平成24年度175万2,800m³)を含む。

(2) 収支状況について

損益の状況は、表4及び別表1比較損益計算書のとおりである。

営業損失は、5億3,028万余円であり、前年度(3億7,903万余円)と比較して、1億5,125万余円(39.9%)増加している。この営業損失5億3,028万余円及び営業外費用1,375万余円を、営業外収益5億4,404万余円により補い、経常収支は均衡している。

ア 収益について

営業収益は、7億9,193万余円であり、前年度(8億2,757万余円)と比較して3,564万余円(4.3%)の減少となっている。これは主に、給水収益が3,103万余円減少したことによるものである。

営業収益の大部分を占める給水収益は、昭和59年度以来、減少傾向が続いており、当年度(7億5,160万余円)は、前年度(7億8,264万余円)と比較して、基本水量及び超過分の使用水量が減少したため、3,103万余円(4.0%)の減少となっている。

営業外収益は、5億4,404万余円であり、前年度(3億8,563万余円)と比較して1億5,840万余円(41.1%)増加している。これは主に、土地物件収益が278万余円、雑収が242万余円それぞれ減少したものの、一般会計補助金が1億6,342万余円増加したことによるものである。

イ 費用について

営業費用は、13億2,222万余円であり、前年度(12億660万余円)と比較して1億1,561万余円(9.6%)増加している。これは主に、減価償却費が6,652万余円、総係費が1,183万余円減少したものの、浄水及び配水費が1億4,633万余円、資産減耗費が4,570万余円それぞれ増加したことによるものである。

営業費用のうち実支出を伴う費用の大部分は、浄水及び配水費(5億5,804万余円)であり、そのうち主な費用は、配水設備補修費(2億6,322万余円)及び三園浄水場等管理費分担金(2億1,184万余円)である。

事業の収益性を示す経営比率は、表5のとおりである。

なお、給与費、職員数等については、表6のとおりである。

(表4) 損益収支比較表

(単位：千円、%)

項 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
営業収益	791,936	827,579	△ 35,643	△ 4.3
給水収益	751,604	782,640	△ 31,035	△ 4.0
受託事業収益	4,235	5,759	△ 1,523	△ 26.5
その他営業収益	36,095	39,180	△ 3,084	△ 7.9
営業費用	1,322,221	1,206,609	115,611	9.6
浄水及び配水費	558,042	411,709	146,332	35.5
受託事業費	4,235	5,759	△ 1,523	△ 26.5
業務費	61,733	58,276	3,457	5.9
総係費	74,192	86,028	△ 11,836	△ 13.8
減価償却費	468,717	535,239	△ 66,522	△ 12.4
資産減耗費	155,299	109,595	45,703	41.7
営業損失	530,284	379,030	151,254	39.9
営業外収益	544,042	385,633	158,409	41.1
受取利息	4,610	4,411	198	4.5
土地物件収益	209,588	212,377	△ 2,789	△ 1.3
一般会計補助金	327,866	164,439	163,427	99.4
雑収	1,977	4,405	△ 2,427	△ 55.1
営業外費用	13,757	6,603	7,154	108.3
雑支出	13,757	6,603	7,154	108.3
経常利益	0	0	0	—
純利益	0	0	0	—

(表5) 経営比率表

年度 項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	算式
	経営資本 営業利益率(%)	△ 1.3	△ 1.2	△ 1.1	△ 1.1	
営業収益 営業利益率(%)	△ 51.8	△ 49.1	△ 45.9	△ 45.8	△ 67.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本 回転率(回)	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益 比率(%)	100	100	100	100	100	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(表6) 給与費明細表

(単位：千円)

区分	平成25年度			平成24年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給料	30,065	0	30,065	30,569	0	30,569	△ 504	0	△ 504
手当	22,966	0	22,966	23,060	0	23,060	△ 94	0	△ 94
法定福利費	10,090	0	10,090	10,420	0	10,420	△ 329	0	△ 329
計	63,121	0	63,121	64,050	0	64,050	△ 928	0	△ 928
職員数	7人	0人	7人	7人	0人	7人	0人	0人	0人
平均年齢	44歳8月			46歳6月			△ 1歳10月		
職員一人当たり給与費	7,575千円			7,661千円			△ 85千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

2 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表7のとおりである。

資本的収入は、9,288万余円であり、前年度(3,882万余円)と比較して5,405万余円(139.2%)増加している。これは主に、一般会計出資金が5,397万余円増加したことによるものである。

資本的支出は、1億2,371万余円であり、前年度(6,804万余円)と比較して5,567万余円(81.8%)増加している。これは、建設改良費が5,567万余円増加したことによるものである。

資金収支の状況は、表8のとおり、資本的収支資金不足額は、3,083万余円となっており、これを減価償却費などの損益勘定留保資金等で補填した結果、当年度資金剰余額は、5億782万余円となっている。また、年度末における資金残高の推移は、表9のとおりである。

(表7) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増(△)減	
				金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
資本的 収入	一般会計出資金	92,747	38,768	53,979	139.2
	その他資本収入	134	55	79	145.0
	計	92,882	38,823	54,058	139.2
資本的 支出	建設改良費	123,719	68,049	55,670	81.8
	計	123,719	68,049	55,670	81.8
資本的収支		△ 30,837	△ 29,226	△ 1,611	5.5

(表8) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資 本 的 支 出 (A)	123,719	資 本 的 収 入 (B)	92,882
計	123,719	計	92,882
		資本の収支資金不足額 (C) = (B) - (A)	30,837
		<補填財源内訳>	
		当年度純利益	0
		損益勘定留保資金	532,766
		(減価償却費)	468,717
		(資産減耗費)	64,048
		消費税資本の収支調整額等	5,891
		計 (D)	538,657
収益の収支資金剰余額 (E) = (D)	538,657		
当年度資金剰余額 (F) = (E) - (C)	507,820		
合 計 (A) + (F)	631,539	合 計 (B) + (D)	631,539

(表9) 年度末資金残高表

(単位：千円)

区 分	年 度				
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
流動資産 (A)	4,156,900	4,684,244	5,165,111	5,759,405	6,333,207
流動負債 (B)	269,217	235,013	144,627	184,766	250,747
年度末資金残高 (A - B)	3,887,682	4,449,230	5,020,484	5,574,639	6,082,459

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、351億6,188万余円であり、前年度(350億302万余円)と比較して1億5,886万余円(0.5%)増加している。これは、固定資産が4億1,493万余円減少したものの、流動資産が5億7,380万余円増加したことによるものである。

固定資産の減少は、主に、建設仮勘定が3,371万余円増加したものの、構築物が3億7,386万余円、機械及び装置が4,032万余円、建物が2,032万余円それぞれ減価償却などにより減少したことによるものである。

流動資産の増加は、主に、現金及び預金が4億2,498万余円、未収金が1億4,881万余円それぞれ増加したことによるものである。

負債合計は、2億5,074万余円であり、前年度(1億8,476万余円)と比較して6,598万余円(35.7%)増加している。これは主に、未払金が6,706万余円増加したことによるものである。

資本合計は、349億1,113万余円であり、前年度(348億1,825万余円)と比較して9,288万余円(0.3%)増加している。これは主に、資本金が一般会計出資金により9,274万余円増加したことによるものである。

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表10のとおりである。

(表10) 財務比率表

(単位：%)

項目	年度					算式
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
流動比率	1,544.1	1,993.2	3,571.3	3,117.1	2,525.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	99.2	99.3	99.6	99.5	99.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	88.8	87.2	85.6	84.0	82.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 長期資本 = 資本金 + 剰余金

3 建設改良事業について

当年度の建設改良事業の執行状況は、表11のとおりである。

予算額3億3,000万円に対し、決算額1億2,371万余円であり、執行率は、37.5%となっている。

執行の主な内容は、配水施設費の三園浄水場工水配水ポンプ（1号）改良工事（6,831万余円）及び浄水施設費の武蔵水路改築事業に係る負担金（3,398万余円）である。

浄水施設費の執行率は33.0%となっているが、これは、予定していた朝霞浄水場三園導水ポンプ所の給電用受配電設備取替工事（7,650万円）を計画の見直しにより、工事を翌年度以降に見送ったことによるものである。

配水施設費の執行率は37.2%となっているが、これは、予定されていた共同溝工事に伴う配水管移設工事（4,863万余円、足立区千住桜木）が移設不要となったこと及び道路工事に伴う配水管布設替工事（北区王子～同区堀船）の大部分が道路工事遅延により翌年度の施工（4,094万余円）になったことなどによるものである。

また、営業設備費の執行率は59.5%となっているが、これは、量水器（電子メータ）等の購入減によるものである。

（表11）建設改良費執行状況

（単位：千円、%）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	不用額 (A)-(B)
浄水施設費	119,000	39,284	33.0	79,715
配水施設費	184,000	68,379	37.2	115,620
営業設備費	27,000	16,056	59.5	10,943
計	330,000	123,719	37.5	206,280

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成 25 年度	平成 24 年度	増 (△) 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C = A - B)	率 (C/B × 100)
営業収益	791,936,128	827,579,724	△ 35,643,596	△ 4.3
給水収益	751,604,538	782,640,285	△ 31,035,747	△ 4.0
受託事業収益	4,235,889	5,759,220	△ 1,523,331	△ 26.5
その他営業収益	36,095,701	39,180,219	△ 3,084,518	△ 7.9
営業費用	1,322,221,014	1,206,609,751	115,611,263	9.6
浄水及び配水費	558,042,342	411,709,902	146,332,440	35.5
受託事業費	4,235,889	5,759,220	△ 1,523,331	△ 26.5
業務費	61,733,919	58,276,184	3,457,735	5.9
総係費	74,192,244	86,028,888	△ 11,836,644	△ 13.8
減価償却費	468,717,294	535,239,805	△ 66,522,511	△ 12.4
資産減耗費	155,299,326	109,595,752	45,703,574	41.7
営業損失	530,284,886	379,030,027	151,254,859	39.9
営業外収益	544,042,760	385,633,512	158,409,248	41.1
受取利息	4,610,240	4,411,523	198,717	4.5
土地物件収益	209,588,325	212,377,547	△ 2,789,222	△ 1.3
一般会計補助金	327,866,896	164,439,297	163,427,599	99.4
雑収	1,977,299	4,405,145	△ 2,427,846	△ 55.1
営業外費用	13,757,874	6,603,485	7,154,389	108.3
雑支出	13,757,874	6,603,485	7,154,389	108.3
経常利益	0	0	0	—
当年度純利益	0	0	0	—

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成 25 年度		平成 24 年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C = A - B)	率 (C/B × 100)
固定資産	28,828,677,715	82.0	29,243,615,366	83.5	△ 414,937,651	△ 1.4
有形固定資産	28,554,457,100	81.2	28,955,863,997	82.7	△ 401,406,897	△ 1.4
土地	1,045,841,138	3.0	1,045,841,138	3.0	0	0
建物	400,037,346	1.1	420,357,952	1.2	△ 20,320,606	△ 4.8
構築物	26,014,798,992	74.0	26,388,666,979	75.4	△ 373,867,987	△ 1.4
機械及び装置	975,193,400	2.8	1,015,519,118	2.9	△ 40,325,718	△ 4.0
車両運搬具	280,467	0.0	353,314	0.0	△ 72,847	△ 20.6
器具備品	3,667,932	0.0	4,199,619	0.0	△ 531,687	△ 12.7
建設仮勘定	114,637,825	0.3	80,925,877	0.2	33,711,948	41.7
無形固定資産	274,220,615	0.8	287,751,369	0.8	△ 13,530,754	△ 4.7
施設利用権	47,812,552	0.2	47,848,552	0.1	△ 36,000	△ 0.1
ダム使用权	220,584,910	0.6	233,847,927	0.7	△ 13,263,017	△ 5.7
借地権	5,240,016	0.0	5,240,016	0.0	0	0
その他 無形固定資産	583,137	0.0	814,874	0.0	△ 231,737	△ 28.4
流動資産	6,333,207,185	18.0	5,759,405,918	16.5	573,801,267	10.0
現金及び預金	5,946,728,426	16.9	5,521,739,202	15.8	424,989,224	7.7
預金	5,946,728,426	16.9	5,521,739,202	15.8	424,989,224	7.7
未収金	386,468,161	1.1	237,657,266	0.7	148,810,895	62.6
営業未収金	99,104,095	0.3	106,027,599	0.3	△ 6,923,504	△ 6.5
営業外未収金	203,009,537	0.6	92,500,345	0.3	110,509,192	119.5
その他未収金	84,354,529	0.2	39,129,322	0.1	45,225,207	115.6
その他流動資産	10,598	0.0	9,450	0.0	1,148	12.1
前払費用	127	0.0	0	0	127	—
前払金	10,471	0.0	9,450	0.0	1,021	10.8
資産合計	35,161,884,900	100	35,003,021,284	100	158,863,616	0.5

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成 25 年度 22,948,926,803 円、平成 24 年度 22,605,554,988 円である。

(単位：円、%)

科 目	平成 25 年度		平成 24 年度		増 (△) 減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C = A - B)	率 (C/B × 100)
流動負債	250,747,969	0.7	184,766,719	0.5	65,981,250	35.7
未払金	250,053,988	0.7	182,987,483	0.5	67,066,505	36.7
営業未払金	156,140,602	0.4	146,695,524	0.4	9,445,078	6.4
工事未払金	74,959,755	0.2	24,839,937	0.1	50,119,818	201.8
その他未払金	18,953,631	0.1	11,452,022	0.0	7,501,609	65.5
未払費用	335,591	0.0	170,449	0.0	165,142	96.9
未払費用	335,591	0.0	170,449	0.0	165,142	96.9
前受金	0	0	1,214,877	0.0	△ 1,214,877	△ 100
営業前受金	0	0	1,214,877	0.0	△ 1,214,877	△ 100
その他流動負債	358,390	0.0	393,910	0.0	△ 35,520	△ 9.0
預り金	358,390	0.0	393,910	0.0	△ 35,520	△ 9.0
負債合計	250,747,969	0.7	184,766,719	0.5	65,981,250	35.7
資本金	23,000,021,048	65.4	22,907,273,561	65.5	92,747,487	0.4
自己資本金	23,000,021,048	65.4	22,907,273,561	65.5	92,747,487	0.4
繰入資本金	21,701,634,956	61.7	21,608,887,469	61.8	92,747,487	0.4
組入資本金	1,298,386,092	3.7	1,298,386,092	3.7	0	0
剰余金	11,911,115,883	33.9	11,910,981,004	34.0	134,879	0.0
資本剰余金	11,911,115,883	33.9	11,910,981,004	34.0	134,879	0.0
国庫補助金	8,482,528,387	24.1	8,482,528,387	24.2	0	0
受贈財産評価額	40,135,790	0.1	40,135,790	0.1	0	0
工事負担金	3,388,451,706	9.7	3,388,316,827	9.7	134,879	0.0
資本合計	34,911,136,931	99.3	34,818,254,565	99.5	92,882,366	0.3
負債資本合計	35,161,884,900	100	35,003,021,284	100	158,863,616	0.5